

V. 派遣議員団としての所見

1. 対トルコODAについて

(1) 経済協力全般について

トルコは、一人当たりGNIが比較的高い水準にあることから、新案件は技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力中心となっている。円借款については、具体的なパッケージ型インフラ案件の受注のために直接的に有効であることが確認できる場合に、ケース・バイ・ケースで、戦略的かつ例外的に活用していくこととされている。

トルコは、2023年の共和国建国100周年に向けGDPで世界10位内に入ることを目指しているが、依然として著しい地域間格差や高い失業率といった国内問題を抱えている。他方、我が国は、国内市場が縮小傾向にあることから、トルコを含むアジアを始めとした新興国の旺盛なインフラ需要を取り込むことが課題となっている。現在、在トルコ大使館に2名のインフラ対策プロジェクト専門官が選任されているが、トルコで今後実施される、又は既に検討されているプロジェクトに、日本企業が「我が国の強み」を生かし参入していけるよう、上記の円借款の枠組みを積極的に活用していくことが必要と思料する。

中でも、トルコは、その国土がプレート境界面上に位置していることから、我が国同様、地震大国であり、防災対策、特に建築物の耐震化が重要な課題となっている。この分野においては、我が国には優れた技術と知見があり、ハードのみならずソフト面においても有益な協力ができるのではないかと。

また、トルコにおいては、自前の技術の確立、産業の高度化が課題とされており、それらに対する技術協力、人材育成・教育の問題についても、我が国が協力できる分野は多いのではないかと。その他、トルコにおいては経済発展に伴う厳しい電力事情があるが、省エネルギー、環境といった分野においても我が国の経験と知見を生かした協力ができるのではないかと。

トルコは、昨今の経済成長を背景として、これまでの援助される側の立場から中央アジア諸国等第三国に対して技術指導等の南南協力を実施するなど、援助を行う側の立場になりつつある。このようなトルコの取組を我が国が支援することは、今後の両国間の良好な関係を維持する上でも重要であるのみならず、周辺国も含めた中東・中央アジア地域の安定と発展に資するものであり、我が国の外交政策とも合致する。今後、南南協力の枠組みを更に発展させていくことが望ましい。

トルコは、言うまでもなく、アジアとヨーロッパとの結節点に位置し地政学的な重要性を持っている。また、伝統的に親日的な国であり、若年人口が多く、今後の経済発展が期待されている。我が国にとって、今後トルコとの協力関係をさらに強化していくことが極めて重要である。

(2) 視察箇所について

○防災教育プロジェクト

2011年3月に発生した東日本大震災が多大な被害をもたらしたことは、まだ我々の記憶に新しく、今後とも忘れてはならない出来事である。中でも、多くの児童生徒が犠牲となり、学校等の施設にも様々な被害があったことは痛ましい限りである。

この防災プロジェクトは、トルコにおいて地震が多いマルマラ地域及びその周辺の10県を対象としたものであり、これによるトルコ国民に対する防災への周知、啓発が進めば、少しでも地震等の災害による人的被害が少なくなると期待されており、今後とも進めていくことが望ましい。

また、トルコでは、被災者に対する心理的側面のケアが重視されており、今後今回のプロジェクトの成果をトルコ全土に広げていく取組が必要ではないか。また、防災プロジェクトの拠点となっている学校施設の耐震化についても、我が国の経験と教訓を生かして協力していくことが望ましい。その面で我が国がトルコから学ぶべき点も多いと考えられる。このように我が国とトルコはともに地震国として、相互の得意分野を生かして防災力強化を図る必要性を認識した。

○省エネルギー管理研修（第三国研修）

エネルギー天然資源省における説明によれば、トルコにおける省エネに対する関心はまだ低く、中央アジア等の周辺国に対する第三国協力を引き続き行うとともに、トルコ国内において省エネについての更なる周知啓発が必要であると感じた。

そのためには、アンカラ周辺だけでなく、トルコ国内の主な拠点にも同様の研修施設を設置するとともに、企業関係者等に省エネ研修を実施するための人材をより多く育成することが不可欠であると考えた。

また、視察においては時間の制約上必ずしも質問できなかったが、省エネに貢献した企業等に対して税制上の優遇措置を講じたり、実施企業を表彰することも大事ではないか。

○イスタンブール長大橋耐震強化計画

2011年3月の東日本大震災は、東北地方を始めとする多くの地域に甚大な被害をもたらしたが、地震動による長大な橋梁等の被害はほとんどなかった。これは、阪神淡路大震災後、インフラに対する耐震性を向上させたことによるものであり、我が国の防災技術の優秀さを示すものと言える。

トルコでは、マルマラ海に断層の存在が明らかにされているが、将来地震の発生が予測され、イスタンブールを始めとする地域に多大な被害をもたらす可能性が指摘されている。トルコにとって、大地震発生時にヨーロッパ側とアジア側を結ぶ幹線交通網を維持することが不可欠であることから、本プロジェクトは非常に重要なものだったと言えよう。

これまで我が国が提供したODAにより建設された第二ボスポラス橋、ゴールデ

ン・ホーン橋などいずれも1999年のトルコ北西部地震において特に被害も見られず、我が国の耐震技術の優秀さが示されている。また、今回の耐震強化工事においても、交通量が多い道路において通行を確保しつつ難易度の高い工事を実施するなど、建設技術においても我が国企業は優れたものを有している。今後トルコにおいて構想されている第三ボスポラス橋の工事に際しても、我が国企業が優位性を発揮できるのではないかと考えている。

○ボスポラス海峡横断地下鉄整備事業

ボスポラス海峡を横断する手段としては、現在、第一、第二ボスポラス橋とフェリーなど船舶があるが、イスタンブール周辺の人口が急増する中、慢性的な交通渋滞と環境への影響が大きな問題となっていた。

本プロジェクトは、これらの問題を解決するプロジェクトとしてトルコ国民から大きな期待が寄せられるとともに、現政権にとっても重要な国家プロジェクトの一つと位置付けられ、昨年（2011年）2月の貫通記念セレモニーにはエルドアン首相自らを始めとする政府要人が多数出席した。

ボスポラス海峡は流れが速く、複雑な流れで世界的にも有名だが、その海底に「沈埋工法」という高度な技術でトンネルを敷設し、陸地トンネルとつないだ本プロジェクトは、我が国のトンネル技術の高さを国内外に大きく示すこととなった。

今後、トンネル内の設備工事や軌道の敷設工事、駅舎建築工事が行われた後、来年（2013年）10月には完成する予定となっているが、本プロジェクトのように、我が国の強みを生かしてトルコの旺盛なインフラ需要を取り込める場合等、戦略的に円借款を活用していくことが望ましいと考える。

2. 対パレスチナODAについて

（1）経済的自立に向けた支援の必要性

イスラエルとパレスチナが共存共栄する二国家建設を支持する立場から、我が国は、1993年以降、人道支援、国づくり・改革支援、信頼醸成支援、経済自立化支援を柱として対パレスチナ支援に取り組み、これまでに、12億ドル以上の支援を実施してきており、引き続きパレスチナに対する支援は重要であると認識している。

パレスチナは、現在イスラエルによる占領下に置かれ、政治的、経済的にも厳しい状況にあることが今回の調査を通じて切実に感じられた。経済的に自立しようにも、検問や分離壁の建設によって住民の自由な移動はままならず、大きな課題となっている。このような状況を踏まえ、我が国は、パレスチナに対して、貧困や失業の軽減、人材開発等を通じた社会経済の安定を支援しており、今後ともそれを継続することが重要であると考えている。

その中で、今回視察したジェリコにおける農産加工団地の取組は、今後のパレスチナの経済的自立を考える上で重要だと考える。このプロジェクトは、現段階ではまだ建設途上であるが、将来的には、パレスチナの安定に大きな寄与をするシンボルとな

るのではないかと期待をしている。

日本のODAが住民の生活改善につながるなど成果は見られるものの、更に実効性を高めるためには中東和平交渉の進展が不可欠であり、国際社会への積極的な働きかけを通じて和平実現に近づけていく取組も必要であることを実感したところである。

(2) 視察箇所について

○地域主導型パレスチナ自治区西岸地域における青少年育成事業

2000年のインティファダ以降、イスラエルによる分離壁や検問所による人や物の移動制限は厳しくなっている。このため、東エルサレム地域の青少年は経済的・精神的に困難な状況にあり、支援の手を差し伸べることが不可欠な状況となっている。

本プロジェクトでは、青少年に対して、職業訓練としてセクレタリー訓練やコンピューター技術訓練が実施されている。また、学校教育を補完する形で英語、アラビア語、IT、算数等の課外補習授業と音楽、絵画等のユースプログラムを実施するものであり、青少年の情操面の安定にも寄与し、こうした取組に対する支援を継続していくことが必要ではないか。

○母子保健リプロダクティブヘルス向上プロジェクトフェーズ2

パレスチナ自治区においては、イスラエルによる分離壁や検問所・外出禁止令等が女性の行動を阻害し、経済活動の停滞による貧困とあいまって母子保健に深刻な影響を与えている。そのような状況下において、アラビア語で表記された母子健康手帳の普及は、パレスチナにおける医療水準の向上に寄与することが期待される。

また、この手帳は、UNRWAが普及を目指しているパレスチナにおける家庭医制度を導入する上でも大きな一助となることが期待されている。

○シュウファート難民キャンプ学校教室増築計画

パレスチナにおいては、イスラエルによる分離壁建設等により貧困率は上昇し、更なる人口の過密化等のため若年層の教育水準が低下している。また、このような状況は少年非行の増大につながり、深刻な問題となっている。

本プロジェクトは、難民キャンプ内の教育環境を改善するため教室を増設するものであり、その有益性は非常に高い。今後とも、UNRWA等の関係機関とも協議し、進めるべき分野の一つではないか。

○ヨルダン川西岸地域学校建設計画

将来のパレスチナを考える上で、教育は重要な問題である。特にジェリコ周辺においては青少年の人口が急激に増加しており、その対応が喫緊の課題となっている。

本プロジェクトは、このような教育環境を改善するため学校を増設するものであり、その有益性は非常に高く、今後とも進めるべきものだと感じた。

○ジェリコ農産加工団地関連事業

本プロジェクトは、将来におけるパレスチナの経済的な自立を考える上で試金石となる取組であり、その実現は大きな意味を有している。

我が国は、今後ともUNDP等の機関とも協力して、この地域の更なる発展に向けて努力することが望まれる。

また、今後プロジェクトを実施する上で、外部から阻害されることがないように、外交関係を通じての努力も大いに求められる。

3. 対ヨルダンODAについて

(1) 中東地域の穏健・安定勢力への支援の必要性

ヨルダンには、政治的に不安定な国が多い中東地域において、政治的に安定し、かつ穏健な考え方を有する国として貴重な存在である。また、パレスチナ難民を最も多く受け入れている国であるという点においても、パレスチナ問題を考える上では欠かせない国でもある。

このような状況を踏まえ、これまで我が国は、ヨルダンにおける様々な改革の支援や、貧困からの脱却に向けた取組等に対する支援を行ってきた。今後ともこのような取組を続けることは肝要だと感じた次第である。

インフラ案件として視察した第二次アンマン都市圏上水道施設改善計画は、中東地域における水問題の重要性や深刻さを改めて認識させ、単にODA案件にとどまらず、中東和平全体を考える上でも重要であり、今後も必要な支援を進めていくことが望まれる。

また、難民キャンプにおける女性に対する職業訓練の実施等のパレスチナ難民の経済的自立、貧困解消に向けた取組も重要であり、我が国が今後とも取り組むべき課題ではないかと感じた。

(2) 視察箇所について

○キング・フセイン橋

中東和平に対する我が国の支援の象徴的意義を有する案件であり、前回の調査を踏まえてODAプレートが中央部分に設置されたことは、橋の利用者に対して我が国のODAが民政に役立つ形で有効に使われていることを示す上で重要であると感じた。

○パレスチナ難民生計向上のための能力開発プロジェクト

本件プロジェクトは、文化の違いもあってこれまで社会で十分に活躍できなかった女性に職業支援を行い、自分で収入を確保しようとするものである。

このような取組は、女性に自信を与え、また家計にも有益であることから、難民の経済的自立を助けることになるのではないかと考えられる。今後とも、このような取組が行われることを期待する。

○第二次アンマン都市圏上水道施設改善計画

ヨルダンの最重要課題である水の確保に対し、我が国はこれまでも多くの援助を行ってきたが、これはその代表的な案件であり、ヨルダン側からも高く評価されている。

ザイ浄水場は、ヨルダン随一の総合的水処理施設として多くの見学者を受け入れているとのことであり、そのような機会を活用して同国の水道事業に対する日本の貢献を広報していくことが必要である。

○パレスチナ難民女性職業訓練センター改善計画

パレスチナ難民キャンプ内の民生安定は、キャンプ内で過激派が伸張することを防ぐ上で有効であり、特に本事業は、女性のエンパワメント効果も発揮している。今後とも、早期離職防止策や市場動向を踏まえた訓練メニューの開発を図るとともに、ヨルダン当局の職業訓練事業の企画・運営能力向上に向けた支援を継続することが求められる。

○観光セクター開発事業（死海展望台コンプレックスを含む）

ヨルダンは、天然資源に恵まれず産業が発達していない中、外貨を獲得するために必要な方策として、豊富な観光資源の活用が考えられる。視察した死海展望台コンプレックス内の博物館は、年々面積が縮小している死海の状況を入場者に理解させ、環境問題の重要性にも警鐘を鳴らすものとして評価できる。

しかしながら、毎年来訪者数は増加しつつあるものの、現状では必ずしも来場者が多いようには見受けられず、今後の更なる来訪者数の増加に向けた取組が必要だと感じられた。

○太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画

本件プロジェクトは、国内で必要なエネルギーをほぼ全面的に輸入に依存しているヨルダンにとって、エネルギー自給率を向上させるための取組として重要である。また、自然エネルギーの活用は、ヨルダン国内の二酸化炭素排出量の削減にもつながるものとして評価でき、同時に、日本の優れた環境技術をアピールする上でも有益であると考えられる。

(裏 余 白)